

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 24日

上場会社名 川崎製鉄株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5403

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部 広報室長

兵庫県

氏名 中村 弘一

TEL (03) 3597 - 3161

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	778,536	1.6	53,920	83.1	43,002	153.8
12年 3月期	765,924	△ 8.4	29,454	23.8	16,943	147.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 27,600	-	△ 8 52	-	△ 6.0	2.9	5.5
12年 3月期	6,541	-	2 01	-	1.4	1.1	2.2

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 3,237,134,748株 12年 3月期 3,251,556,215株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	1 50	0 00	1 50	4,787	-	1.0
12年 3月期	1 50	0 00	1 50	4,877	74.6	1.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,441,961	456,275	31.6	142 95
12年 3月期	1,513,393	462,644	30.6	142 28

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 3,191,956,286株 12年 3月期 3,251,556,286株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	18,000	13,000	4,000
通期	750,000	35,000	25,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 50銭

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		前 期 (1 1 年 度) (11.4.1 ~ 12.3.31)	当 期 (1 2 年 度) (12.4.1 ~ 13.3.31)	対 前 期 増 減
[経 常 損 益 の 部]		%	%	
営業損益の部	売 上 高	765,924	778,536	12,612
	売 上 原 価	658,383	645,922	12,461
	販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	78,086	78,694	608
	営 業 費 用	736,470	724,616	11,854
	営 業 利 益	29,454	53,920	24,466
営業外損益の部	受 取 利 息 お よ び 配 当 金	3,805	4,306	501
	そ の 他 の 収 益	11,443	10,079	1,364
	営 業 外 収 益	15,248	14,386	862
	支 払 利 息	16,420	12,113	4,307
	そ の 他 の 費 用	11,339	13,191	1,852
営 業 外 費 用	27,760	25,304	2,456	
経 常 利 益		16,943	43,002	26,059
[特 別 損 益 の 部]				
	固 定 資 産 売 却 益	1,944	-	1,944
	有 価 証 券 売 却 益	21,639	-	21,639
	関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	1,644	1,644
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	6,069	6,069
特 別 利 益		23,584	7,713	15,871
	固 定 資 産 等 除 却 損 失	-	7,707	7,707
	有 価 証 券 評 価 損	1,432	-	1,432
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,206	51,105	49,899
	販 売 用 不 動 産 評 価 損	2,290	-	2,290
	関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-	9,079	9,079
	関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	6,616	6,616
	関 係 会 社 事 業 整 理 損 失	5,865	-	5,865
	事 業 再 編 損 失	-	8,274	8,274
	特 別 退 職 金	16,098	5,877	10,221
	退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	5,129	-	5,129
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	7,233	7,233
特 別 損 失		32,022	95,893	63,871
税 引 前 当 期 純 利 益		8,504	45,177	53,681
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税		61	60	1
法 人 税 等 調 整 額		1,902	17,636	19,538
当 期 純 利 益		6,541	27,600	34,141
前 期 繰 越 利 益		7,891	10,984	3,093
当 期 未 処 分 利 益		14,432	16,615	31,047

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

	前 期 (1 1 年 度)	当 期 (1 2 年 度)	対 前 期 増 減
当 期 未 処 分 利 益	14,432	16,615	31,047
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	573	573	0
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	8	4	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,770	5,078	3,308
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	20,000	20,000
計	16,785	9,041	7,744
これを下記のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	488	479	9
利 益 配 当 金	4,877	4,787	90
	(1株につき 1円50銭)	(1株につき 1円50銭)	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	7	-	7
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	178	370	192
特 別 修 繕 準 備 金	248	248	0
次 期 繰 越 利 益	10,984	3,155	7,829

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	対前期増減	科 目	前 期 末 (12.3.31)	当 期 末 (13.3.31)	対前期増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	350,180	314,187	35,993	流動負債	332,217	364,853	32,636
現金および預金	8,196	4,122	4,074	支払手形	697	-	697
受取手形	1,593	1,695	102	買掛金	90,496	94,762	4,266
売掛金	107,567	94,609	12,958	短期借入金	68,374	109,920	41,546
有価証券	2,058	-	2,058	コマ・シャル・ハ°-ハ°-	-	8,000	8,000
自己株式	1	1	0	1年内償還の社債	70,000	32,000	38,000
製品	34,476	31,075	3,401	未払金	10,176	29,361	19,185
半製品	39,914	41,923	2,009	未払費用	59,973	51,824	8,149
仕掛品	28,004	23,331	4,673	未払法人税等	61	62	1
原材料および貯蔵品	83,092	78,368	4,724	未払消費税等	3,571	3,475	96
前渡金	82	106	24	前受金	8,593	5,955	2,638
前払費用	720	699	21	預り金	16,443	26,298	9,855
繰延税金資産	11,544	15,025	3,481	債務保証等損失引当金	111	-	111
未収入金	15,113	17,686	2,573	その他の流動負債	3,718	3,191	527
短期貸付金	14,482	2,600	11,882				
その他の流動資産	3,531	3,043	488				
貸倒引当金	200	100	100				
固定資産	1,163,212	1,127,773	35,439	固定負債	718,531	620,832	97,699
有形固定資産	697,788	645,207	52,581	社債	341,136	309,136	32,000
建築物	153,488	144,572	8,916	長期借入金	294,823	219,692	75,131
構築物	55,153	51,200	3,953	退職給付引当金	44,475	46,766	2,291
機械および装置	375,374	337,650	37,724	特別修繕引当金	33,084	34,150	1,066
車両および運搬具	974	922	52	その他の固定負債	5,012	11,087	6,075
工具器具および備品	5,523	5,381	142				
土地	87,680	86,949	731	負債合計	1,050,748	985,686	65,062
建設仮勘定	19,593	18,531	1,062	(資本の部)			
無形固定資産	20,777	18,816	1,961	資本金	239,644	239,644	0
特許権	2,518	1,994	524	法定準備金	159,333	152,344	6,989
施設利用権	1,873	1,726	147	資本準備金	119,611	112,134	7,476
ソフトウェア	15,706	14,439	1,267	利益準備金	39,721	40,209	488
その他の無形固定資産	677	656	21				
投資等	444,647	463,749	19,102	剰余金	63,666	30,700	32,966
関係会社株式・出資金	197,140	223,676	26,536	特別償却準備金	1,729	1,155	574
投資有価証券	161,402	169,942	8,540	海外投資等損失準備金	41	40	1
長期前払費用	2,675	2,505	170	固定資産圧縮積立金	27,462	25,871	1,591
繰延税金資産	41,958	32,775	9,183	特別修繕準備金	-	248	248
その他の投資	48,276	44,264	4,012	別途積立金	20,000	20,000	0
貸倒引当金	6,805	9,414	2,609	当期末処分利益 (うち当期純利益)	14,432 (6,541)	16,615 (27,600)	31,047 (34,141)
				その他有価証券 評価差額金	-	33,585	33,585
				資本合計	462,644	456,275	6,369
資産合計	1,513,393	1,441,961	71,432	負債および資本合計	1,513,393	1,441,961	71,432

財務諸表作成の基本となる重要な事項等

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産

後入先出法による原価法によっております。

ただし、エンジニアリング事業は個別法、L S I事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、会計基準変更時差(36,165百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益の計上基準

エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事(工期1年以上・請負金額5億円以上)については、工事進行基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針等

当社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。

これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」）に基づき取引を実施しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

前期末 2,359,609 百万円 当期末 2,375,197 百万円

10.偶発債務

保証債務残高 前期末 5,985 百万円 当期末 5,580 百万円
保証予約等残高 前期末 333,783 百万円 当期末 290,220 百万円

11.12年度未発行済株式数の当期中の減少の内訳

自社株消却 59,600 千株 (取得価額総額 7,476 百万円)

追 加 情 報

1.退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を含む)が2,077百万円減少し、経常利益は3,365百万円増加、税引前当期純利益は2,077百万円増加しております。

2.金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、百万円単位未満であります。

3.外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は363百万円増加しております。

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(利子込み法)
(単位:百万円)

	前 期 末			当 期 末		
	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累計額 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械および装置	47,737	29,124	18,612	41,728	26,732	14,996
そ の 他	4,328	2,612	1,715	4,105	2,679	1,425
合 計	52,065	31,737	20,327	45,833	29,411	16,422

未経過リース料残高相当額(利子込み法)

1 年 内	前期末	5,998 百万円	当期末	5,261 百万円
1 年 超	前期末	14,329 百万円	当期末	11,160 百万円
合 計	前期末	20,327 百万円	当期末	16,422 百万円

支払リース料 前期末 6,880 百万円 当期末 6,195 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期 末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,887	11,945	5,058
関 連 会 社 株 式	5,559	6,382	822
合 計	12,447	18,327	5,880

役員 の 異 動

1. 会長・社長就任の予定

(新)		(現)
取締役会長	江本 寛治	(取締役社長)
取締役社長	数土 文夫	(取締役副社長)

2. 新任取締役候補

	(現)
南波佐間 義之	(監査役)
井上 義治	(水島製鉄所副所長)
武 英雄	(千葉製鉄所工程部長)
若林 公平	(財務部長)
加門 洋一	(関連事業部長)

3. 退任予定取締役

(現)		(新)
取締役副社長	山本 貞一	(川鉄鉱業(株)取締役社長就任予定)
常務取締役	平野 征	(川崎マイクロエレクトロニクス(株)取締役社長就任予定)
取締役	古川 九州男	(川鉄電設(株)取締役社長就任予定)

4. 新任監査役候補

	(現)
佐桑 慎二	(川鉄リース(株)専務取締役)

5. 退任予定監査役

(現)		(新)
監査役	南波佐間 義之	(当社取締役就任予定)

6. 役付取締役の昇任予定(定時株主総会後の取締役会で正式決定)

(新)		(現)
取締役副社長	藤森 寛敏	(常務取締役)
〃	宮崎 徹夫	(〃)
〃	森山 雄一	(〃)
常務取締役	束野 耕一郎	(取締役)
〃	金澤 一輝	(〃)
〃	福島 幹雄	(〃)

(※本件については本年3月27日に発表済であります。)